

配線工事業務

1 業務内容

(1) コンセント工事

①関係部署との事前協議・調整

- ・受託者は、本工事を円滑に進めるために、県の関係所属との事前協議・調整等をレイアウト変更業務前に行うこと。
- ・コンセント工事を行う際、停電の発生する範囲、時間を事前に県に説明を行い、承諾を得ること。
- ・既存分電盤の回路数が不足しブレーカーの増設が必要になる場合やブレーカーの容量変更などの盤改造が必要な場合は、県と事前に協議を行い、承諾を得ること。なお、当該作業、資材等の用意は受託者が行うこと。
- ・分電盤からケーブルを敷設するに当たり、防火区画を貫通して敷設する場合は、敷設経路、区画貫通場所、使用配管、ケーブルの種別、本数、区画貫通処理の方法を県に提示し、承諾を得ること。

②スケジュール

- ・受託者は、県の関係所属との協議・調整後にコンセント工事に係る工程表を作成し提出すること（プロジェクト管理業務において作成する「レイアウト変更業務計画書」の一部として添付して構わない）。

③「コンセント図面」の作成

- ・受託者は、レイアウト変更に伴う配線、コンセント配置、回路、分電盤の展開を記載した「コンセント図面」を作成し、県へ提出すること。
- ・複合機やUPSなど電気容量の大きな機器類、専用機器など電源が切れると影響を及ぼす範囲が大きい機器類は、専用の回路で配線すること。なお、これら専用の回路を必要とする機器については県と事前に協議を行うこと。

④コンセント工事

※工事責任範囲及び工事想定図については（別紙①）参照

- ・受託者は、現状のケーブル、ケーブルジョイント、コンセントを撤去し、レイアウト変更に伴い上記③で作成した「コンセント図面」を基にケーブルの配線、コンセントの設置を行う。
- ・撤去した既存の電源ケーブル、ケーブルジョイント、コンセント等は、受託者の責によって適正に処分を行うこと。
- ・再度配線するケーブル、ケーブルジョイント、コンセント等は受託者により新品のものを用意し、使用すること。ただし、撤去せずに転用できるケーブル、ケーブルジョイントは転用可とする。
- ・工事期間中に仮移転先での業務が発生する場合は、仮移転先の運営に必要なコンセン

ト配線工事を行うこと。

⑤試験

- ・受託者は、工事の終了後、各回路の絶縁抵抗測定、回路試験、コンセント電圧、極性試験を行い、試験結果として「コンセント工事試験結果表」を作成し、県へ提出すること。

⑥ラベルの貼りつけ

- ・受託者は、ケーブル、ケーブルジョイント、コンセントには使用系統の盤名称、回路番号が分かるようにラベルの貼り付けを行うこと。

(2) ネットワーク（LAN）配線工事

①関係部署との事前協議・調整

- ・受託者は、本工事を円滑に進めるために、県の関係所属との事前協議・調整等をレイアウト変更業務前に行うこと。

②スケジュール

- ・受託者は、県の関係所属との協議・調整後にネットワーク（LAN）配線工事に係る工程表を作成し提出すること（プロジェクト管理業務において作成する「レイアウト変更業務計画書」の一部として添付して構わない）。

③「ネットワーク配線図」・「ネットワーク系統図」の作成

- ・受託者は、レイアウト変更に伴うネットワーク配線、ネットワーク機器（スイッチングHUB、アクセスポイント等）の配置、セグメント（系統）を記載した「ネットワーク配線図」及び「ネットワーク系統図」を作成し、県へ提出すること。

④ネットワーク配線工事

※工事責任範囲及び工事想定図については（別紙②）参照

- ・受託者は、現状の執務室内のスイッチングHUB、UTPケーブルを撤去し、レイアウト変更に伴い上記③で作成した「ネットワーク配線図」を基にLAN（情報）コンセントの再配置、ケーブル等の配線を行う。
- ・撤去した既存のスイッチングHUB、UTPケーブルは、受託者の責によって適正に処分を行うこと。
- ・再度配線するスイッチングHUB、UTPケーブル、コンセント、支持材等は受託者より新品のものを用意し、使用すること。
- ・LAN（情報）コンセントから各島のスイッチングHUBまでのUTPケーブルを準備し、配線工事を実施すること。UTPケーブルの規格はカテゴリー6とすること。
- ・執務室内のスイッチングHUBからローカル側に配線するUTPケーブルは座席数及び各課に配備された専用PC端末（約30台）分を準備し、配線を行うこと。なお、UTPケーブルの規格はカテゴリー6とすること。
- ・工事期間中に仮移転先での業務が発生する場合は、仮移転先の運営に必要なネットワ

ーク配線を行うこと。

- ・防火区画を貫通する箇所は既設配管を使用するが、配線完了後適切な防火区画処理を施すこと。
- ・当配線工事において、配線距離が30mを超える場合はカテゴリー6a、90mを超える場合は光ファイバーケーブル（メディアコンバーター）を使用すること。障害点を増やすことになるため、配線距離を延長するためにHUBを増設することは不可とする。

⑤試験

- ・受託者は、工事の終了後、各ケーブル、ネットワーク機器の疎通試験を行い、試験結果として、「ネットワーク工事試験結果表」を作成し、県へ提出すること。

⑥ラベルの貼りつけ

- ・受託者は、ケーブルの両端部には使用の系統名称、From（フロアスイッチ名や情報コンセント番号）とTo（情報コンセント番号や島のハブ）を明記したタグを付与すること。

（3）電話工事

①関係部署との事前協議・調整

- ・受託者は、本工事を円滑に進めるために、県の関係所属との事前協議・調整等をレイアウト変更業務前に行うこと。

②スケジュール

- ・受託者は、県の関係所属との協議・調整後に電話工事に係る工程表を作成し提出すること（プロジェクト管理業務において作成する「レイアウト変更業務計画書」の一部として添付して構わない）。

③「電話配線図」・「電話外線表、内線表」の作成

- ・受託者は、レイアウト変更に伴う県庁内に設置している電話交換機（以下「交換機」という。）に接続される電話機、ファクシミリ（以下「電話機等」という。）の電話配線、電話機等の配置、外線番号、内線番号を記載した「電話配線図」及び「電話外線表、内線表」を作成し、県へ提出すること。
- ・受託者は、交換機の保守を行う業者との打合せを綿密に行うこと。

④ 電話配線工事

※工事責任範囲及び工事想定図については（別紙③）参照

- ・受託者は、現状の執務室内の電話機等の既存配線を撤去し、レイアウト変更に伴い上記③で作成した「電話配線図」を基に再配線を行うこと。なお、再配線に当たっては、既存配線と同様の接続を行うこと。また、ケーブルの端部は電話機等に接続をするための成端処理を行うこと。

- ・撤去した既存のケーブル等は、受託者の責において適正な処分を行うこと。
- ・県庁本館、別館、新館ともに各フロアにある I D F 以降、電話機等までのケーブルを工事対象範囲とする。
- ・ I D F 以降電話機等までの間に1口モジュージャックを介して接続すること。
- ・ケーブル、1口モジュージャックは受託者により新品のものを用意すること。
- ・工事期間中に仮移転先での業務が発生する場合は、仮移転先の運営に必要な電気配線を行うこと。

⑤ 試験

- ・受託者は、工事終了後、各ケーブルの疎通試験を行い、試験結果として「電話配線工事試験結果表」を県へ提出すること。

(4) テレビ共聴配線工事

①関係部署との事前協議・調整

- ・受託者は、本工事を円滑に進めるために、県の関係所属との事前協議・調整等をレイアウト変更業務前に行うこと。

②スケジュール

- ・受託者は、県の関係所属との協議・調整後にテレビ共聴配線工事に係る工程表を作成し提出すること（プロジェクト管理業務において作成する「レイアウト変更業務計画書」の一部として添付して構わない）。

③「テレビ共聴配線図」の作成

- ・受託者は、レイアウト変更に伴う「テレビ共聴配線図」を作成し、県へ提出すること。

④テレビ共聴配線工事

※工事責任範囲及び工事想定図については（別紙④）参照

- ・受託者は、県庁本館・別館・新館ともに事務室内にあるテレビ共聴のアウトレット以降、テレビモニターまでの配線を対象範囲とし、テレビモニターに接続をするための成端処理を行うこと。

⑤試験

- ・工事期間中に仮移転先での業務が発生する場合は、仮移転先の運営に必要なテレビ共聴配線を行うこと。

(5) 間仕切り壁の解体および新設に伴う付帯工事

①関係部署との事前協議・調整

- ・受託者は、本工事を円滑に進めるために、県の関係所属との事前協議・調整等をレイアウト変更業務前に行うこと。

②スケジュール

- ・受託者は、県の関係所属との協議・調整後に間仕切り壁解体および新設（以下「解体等」という。）に伴う付帯工事に係る工程表を作成し提出すること（プロジェクト管理業務において作成する「レイアウト変更業務計画書」の一部として添付して構わない）。

③各種付帯工事の工事内容が分かる図面の作成

- ・受託者は、間仕切り壁解体等に伴う各種付帯工事の内容が分かる図面、資料等を作成し、県へ提出すること。

④ コンセント工事

- ・解体撤去対象の間仕切り壁に取り付けてある電源コンセントの撤去もしくは移設を行うこと。
- ・間仕切り壁を新設する場合は、県と協議の上、適宜電源コンセントを設置すること。

⑤ 照明スイッチ盛替え工事

- ・解体撤去対象間仕切り壁に取り付けてある照明スイッチの撤去もしくは移設を行うこと。なお、県庁舎本館及び新館の照明スイッチはリレーを使用するフル2線式照明システムである。
- ・照明の点滅範囲の盛替えも県の指示に従い工事を行うこと。
- ・間仕切り壁を新設する場合は、県と協議の上、適宜照明スイッチを設置すること。

⑥ 空調リモコン盛替え工事

- ・解体撤去対象間仕切り壁に取り付けてある空調リモコンの撤去を行うこと。撤去に当たっては、不具合が生じないよう適切な対応を行うこと。
- ・空調制御の盛替えも県の指示に従い工事を行うこと。
- ・間仕切り壁を新設する場合は、県と協議の上、適宜空調リモコンを設置すること。

⑦ アッテネーター盛替え工事

- ・解体撤去対象間仕切り壁に取り付けてあるアッテネーターの撤去を行うこと。
- ・スピーカーの設置基準を満たす盛替えも県の指示に従い工事を行うこと。
- ・間仕切り壁を新設する場合は、県と協議の上、適宜アッテネーターを設置すること。
- ・消防設備保守業者との綿密な打合せを行い、適切な処理を行うこと。

⑧ 試験

- ・受託者は工事の終了後、各種付帯工事の各ケーブルの疎通試験、各種設備の動作確認を行い、試験結果として「間仕切り壁解体に伴う各種付帯工事試験結果表」を作成し、県へ提出すること。

（6）現場管理

本現場の業務遂行に当たり、適正な資格を有するものを配置すること。契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工すること。また、受託者は、作業

完了後、県に対して工事内容の報告をすること。

2 遵守事項

受託者は、以下の事項を遵守して本業務を行うこと。

- (1) 本書に基づき撤去する部品については、再利用できるよう取り外し、必要な部品は県の指示に従い保管すること。
- (2) 労働者の労働条件など、関係法令を遵守して作業を行うとともに、法令等で定められた資格を有する作業は、有資格者を確保して実施すること。
- (3) 受託者は、自らの負担で本業務の実施に必要な官公署への届出や許認可等の手続きを行うこと。
- (4) 受託者は、名札、腕章、専用ユニホームを着用し、作業の従事者であることを明らかに認識できるようにすること。
- (5) 受託者は、作業に直接関係ない場所にみだりに立ち入らず、行政サービスに支障を与えないよう十分留意すること。
- (6) 受託者は、県が指定する場所でのみ、駐車、休憩及び喫煙を行うこと。

3 検査

工事の完了に際しては、県の検査を受けるものとし、検査後、引渡書を提出すること。

4 成果品

受託者は、次に掲げる成果品を、原則 A 4 ファイルにとじ込んだものを 2 部、DVD-R 等（ウィルスチェックを済ませた上で、DVD-R 等の表面に「タイトル」「納品日」「ウィルスチェック済み」と記載すること。）へ保存した電子データを県へ提出すること。

なお、提出時期、ファイル形式等については、県と協議の上、その指示に従うこと。

○1 (1) に定めるもの

- ・コンセント図面
- ・コンセント工事試験結果表

○1 (2) に定めるもの

- ・ネットワーク配線図
- ・ネットワーク系統図
- ・ネットワーク工事試験結果表

○1 (3) に定めるもの

- ・電話配線図
- ・電話外線表、内線表
- ・電話配線工事試験結果表

○1 (4) に定めるもの

- ・テレビ共聴配線図
- ・テレビ共聴配線工事試験結果表

○ 1 (5) に定めるもの

- ・間仕切り壁解体撤去等に伴う各種付帯工事図面及び各種付帯工事試験結果表